

評価基準（実施要領別紙）

No	評価項目	評価内容	提案書記載必須事項	評価対象書類	配点	配点細分
企画提案の内容						
1	基本事項	○本業務実施にあたり基本的な考え方 ・本市がふるさと納税の推進を強化する背景及び目的、ふるさと納税制度の趣旨など、事業目的を理解した提案となっているか ・本市のふるさと納税の状況や仕様書を的確に踏まえ、明確かつ具体的に提案されているか。	・本市がふるさと納税の推進を強化する背景や目的、課題、提案者における本業務の理解を示す内容 ・令和8年度に限らず、長期的な視点（令和10年度までの3か年程度）での本市のふるさと納税の推進に向けた方向性	企画提案書	10	10
2	業務実績	○業務実績 ・本業務を実施するのに、十分な実績があるか。	・本市と同規模以上の自治体での実績を中心に記載すること。	企画提案書 業務実績書（様式4）	5	5
3	本業務の実施体制	○本業務を実施する体制 ・業務責任者及び各業務担当者の実績及び当該業務に専任又は主業務として対応できる人員が豊富に確保され、提案内容の推進ができる体制、人員、対応工数となっているか（再委託を予定する場合、再委託予定先（協力会社）と役割分担、提案金額に対する業務割合を記載すること）。	・業務責任者及び担当者2名のこれまでの業務実績のうち、配置予定者調書（様式6-1及び6-2）に記載できない業務の詳細などは企画提案書に記載すること。 ・上記の者以外にも本提案業務に従事するにあたり、特筆すべき担当者がいれば明記し、役割や実績を記載すること（再委託予定者からでもよい）。	企画提案書 業務協力予定調書（様式5） 配置予定者調書（様式6-1及び6-2）	5	5
4	業務(1)返礼品提供事業者等の支援に関する業務	○事業者支援 ・新規事業者や既存事業者、市民提案型ふるさと納税クラウドファンディング利用希望者への支援に係る考え方、取り組み内容、市との役割分担など、具体的な内容が記載され、当該内容が事業者支援として有効かつ地域の魅力の磨き上げやファン獲得につながるか。	・新規事業者の開拓に係る考え方、取組内容等（例示）※説明会や個別訪問の有無、頻度、その他取組等を記載すること。 ・既存事業者の支援に係る考え方、取組内容等（例示）※説明会や個別訪問の有無、頻度、その他取組等を記載すること。 ・市民独自の取組である市民提案型ふるさと納税クラウドファンディングの利用希望者への支援に係る考え方、取組内容等（例示） ・市民提案型ふるさと納税クラウドファンディングのページ作成実績（ポータルサイト名、自治体名、プロジェクト名等）及び提案者の強み ・新規事業者、既存事業者、市民提案型ふるさと納税クラウドファンディング利用希望者からの問合せ内容を市と共有する方法	企画提案書	20	20
5	業務(2)ポータルサイトの管理に関する業務	○管理システムの運用 ・寄附情報や返礼品の受発注・配送状況等の管理システムについて、既存のシステム又は新規システムを導入し、適切に関連することができるか。当該システムは本市及び返礼品提供事業者、寄附者にとって使いやすいと言えるものか	・使用予定の管理システムの名称、運用方法、コスト ・当該システムを利用し、かつ提案者が当該システムの運用をすることによる、市・返礼品提供事業者・寄附者のメリット。	企画提案書	10	
6		○ポータルサイトの運用 ・ポータルサイトの自治体ページや返礼品ページの作成、更新、修正、充実等の管理運営において、具体的な内容が記載され、適切なタイミングで更新等ができるか。 ・ポータルサイトの機能を活用した自治体ページや返礼品の魅力に対する訴求力向上の取組が具体的に記載されているか。 ・ポータルサイト等で使用する画像について、写真撮影、サムネイル・サブ画像、バナー制作など、ポータルサイト掲載における具体的な施策提案がされており、これまでの実績を基に成果が期待できるか。また、当該クリエイティブについて、本市の著作物として2次利用ができるなど融通が利く提案となっているか。	・ポータルサイト運用に係る基本的な考え方（各ポータルサイトの機能を活用した自治体や返礼品、返礼品提供事業者の魅力に係る訴求力向上の取組方針） ・本市に現ポータルサイトの課題及び当該課題への取組方針 ・追加・変更を予定するポータルサイトがあれば記載すること ・画像データの著作権・著作者人格権・使用権の考え方 ・各ポータルサイトの特徴を生かした返礼品の紹介文、SEO対策などの考え方	企画提案書	10	
7		・ポータルサイト（さとふる・G-Callふるさと納税以外）への新規返礼品情報の掲載に係る内容（市や事業者からの連絡後〇日以内や回数上限等、写真撮影等の実施有無等） ・ポータルサイト（さとふる・G-Callふるさと納税以外）への既存返礼品情報の更新（サムネイル変更等の画像データ修正）に係る内容（市や事業者からの連絡後〇日以内や回数上限等、写真撮影等の実施有無等） ・ポータルサイト（さとふる・G-Callふるさと納税以外）への返礼品情報の更新（テキスト修正や返礼品受付期間変更）に係る内容（市や事業者からの連絡後〇日以内、週1、月1など）、回数上限等 ・ポータルサイト（さとふる）への返礼品情報の掲載・更新に係る支援内容及び支援タイミング（CSV取込用フォーマットでの提供有無、さとふる・G-Callふるさと納税以外のポータルサイト情報更新後〇日以内等）、回数上限等 ・ポータルサイト（G-Callふるさと納税）への返礼品情報の掲載・更新に係る支援内容及び支援タイミング（サイト運営事業者との対応、さとふる・G-Callふるさと納税以外のポータルサイト情報更新後〇日以内等）、回数上限等	企画提案書	20		
8	業務(3)寄附者等対応に関する業務	○寄附者等対応 ・寄附者からの問合せやクレームに対し、迅速かつ適切に対応できる体制が整っているか。また、市の負担を極力少なくするための体制・提案がされている	・コールセンターの設置時間（平日、休日、年末年始別） ・コールセンターの体制 ・情報共有の方法	企画提案書	10	10
9	業務(4)返礼品に係る費用の支払い代行に関する業務	○返礼品費用支払い代行 ・返礼品提供事業者に対して、寄附者に発送した返礼品に係る費用を発注者に代わって請求できる体制が整っているか。	・返礼品に係る費用の支払い代行	企画提案書	10	10
10	業務(5)市及び返礼品等のPRにに関する業務	○P.R.業務 ・本市の魅力を広く発信し、認知度を向上させることに寄与する提案となっているか。 ・特定の返礼品提供事業者や返礼品に偏ることのない提案となっているか。 ・各種ツールでの情報発信等が具体的かつ効果的な提案となっているか。	・P.R.業務に係る基本的な考え方	企画提案書	10	
11			・ふるさと納税LINEアカウントでの情報発信に係る頻度、内容（例示）等 ・上記提案に係る運用費用（見積書における広告費と廣告費以外と連動する記載とすること）。	企画提案書	10	
12			・リピーターやファンの獲得・拡大のためのイベント（実施頻度、実施時期、実施場所、実施内容等の例示） ・当該イベントでの市と提案者との役割分担（市が負担すべき費用部分等を明記） ・上記提案に係る運用費用（見積書における広告費と廣告費以外と連動する記載とすること）	企画提案書	20	
13			・ポータルサイトが提供する検索連動型広告などの実施内容（実施するポータルサイト名、実施時期、実施内容等の例示） ・当該提案に係る運用費用（見積書における広告費と廣告費以外と連動する記載とすること）	企画提案書	20	
14			・返礼品のみではなく、市の魅力や寄附の使い道などを掲載したパンフレットの想定仕様（ページ数、表紙及び本文の紙質、サイズ、イメージ）等 ・ページ構成のイメージ等 ※最低限、返礼品とそれ以外（市情報や寄附の使い道など）の比率は記載すること。 ・返礼品や返礼品提供 ・事業者の写真撮影やインタビューの有無及び市と愛着との役割分担 等 ・完成版（パンフレットのPDFデータ）の著作権、著作者人格権、使用権の考え方（ホームページへのアップロードが可能か、市で追加部数を印刷することは可能か、パンフレット完成後の寄附額変更に伴う修正を市で実施することは可能か等） ・当該提案に係る運用費用（見積書における広告費（印刷・発送費用）と廣告費以外と連動する記載とすること）	企画提案書	20	
15	業務(6)その他ふるさと納税推進に関する業務	○ふるさと納税業務に係る実施施策の共有・報告 ・寄附金額や寄附件数、事業者開拓状況などの実施施策の共有・報告ができる体制が整っているか。 仕様書に記載のない、または記載内容を超えるもので、本市のふるさと納税事業に有益であると考えられる提案があるか。ただし、提案上限額の範囲内での提案に限る。	・定期会の開催時期や開催頻度、方法	企画提案書	10	
16			・返礼品提供事業者等支援、ポータルサイト管理、寄附者等対応、市の業務効率化等に関する具体的な提案（見積書と連動すること）	企画提案書	80	20
17			・P.R.業務に関する具体的な提案（見積書と連動させ、広告費と廣告費以外は区分すること）	企画提案書	50	
18	プレゼンテーション	説明及び質疑応答が的確にできているか		プレゼンテーション	10	10
価格						
19	提案価格	○寄附額11億1千万円以下に係る提案上限額に対する提案額の割合 12+（1-提案者の見積額／提案上限額）×8 ※小数点以下第3位四捨五入（小数点第2位有効）		見積書（様式7）	30	20
20		○寄附額11億1千万円を超える額に係る提案上限額に対する提案料率の割合 6+（1-提案者の見積料率／提案上限料率）×4 ※小数点以下第3位四捨五入（小数点第2位有効）		見積書（様式7）	300	10
		合計			300	300